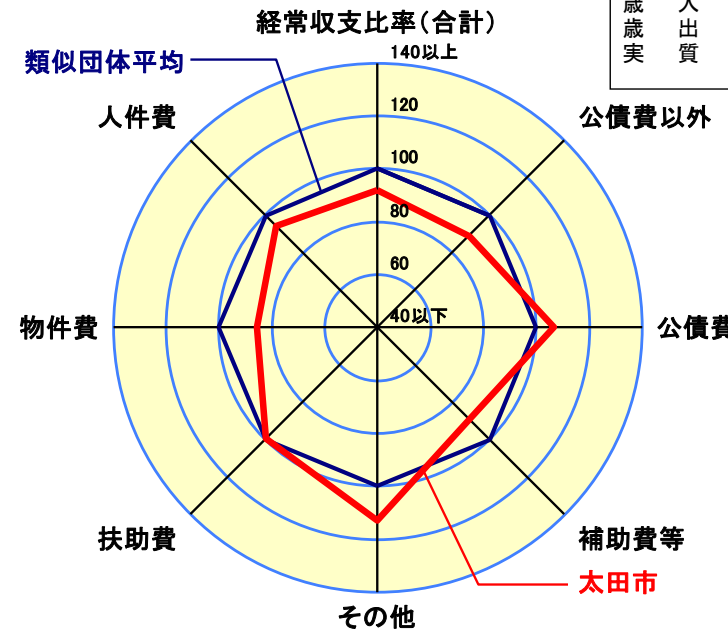
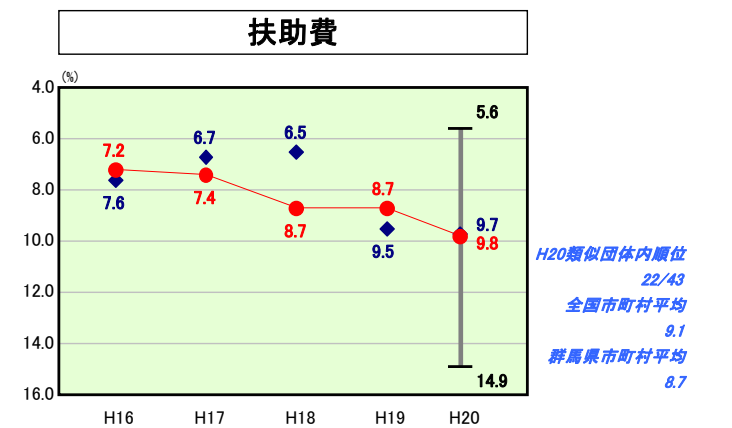
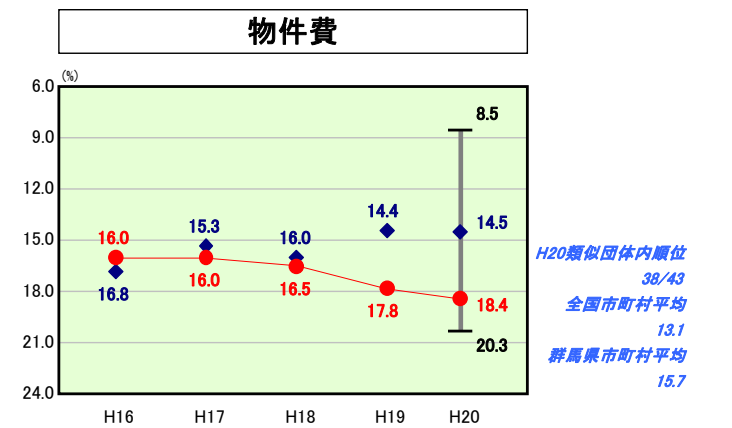
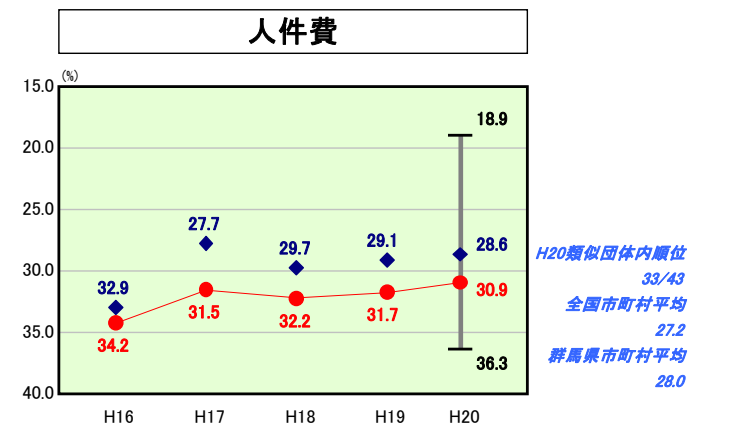
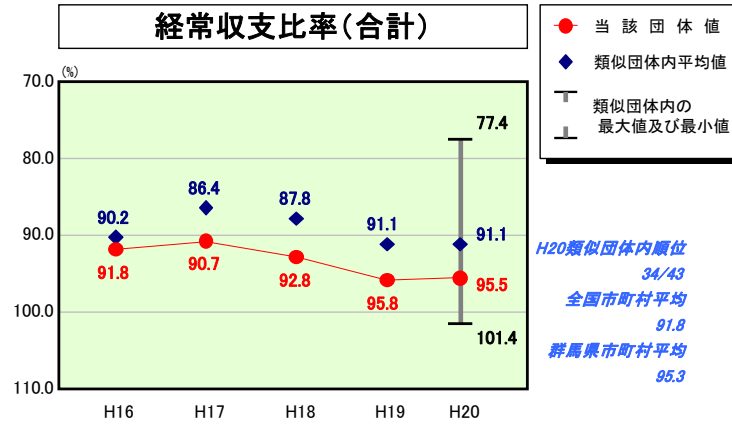


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

|      |      |                      |
|------|------|----------------------|
| 人面標準 | 口積   | 211,282人(H21.3.31現在) |
| 歳入総額 | 歳出総額 | 43,392,734千円         |
| 歳入総額 | 歳出総額 | 73,195,233千円         |
| 実質収支 |      | 1,497,914千円          |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費の経常収支比率は、対前年比で0.8ポイント改善したが、類似団体平均より2.3ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均よりも高い状況であるが、定数適正化計画を上回る形で職員数削減を図るとともに、組織機構の見直しによる管理職員数の削減及び業務の効率化による時間外勤務の縮減を図っていく。また、賃金(物件費)については、勤務形態及び業務の見直しにより削減に努める。人件費削減のために業務の性格や内容を踏まえた適正な人員配置等を行うとともに、より一層の民間委託や市民参加の推進に努めていく。

【物件費】 物件費の経常収支比率は、類似団体平均より3.9ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。主な要因としては、原油価格高騰による燃料費、光熱水費の増加及びごみ収集・処理に係る委託料の増加などがある。また指定管理者制度の導入及び民間委託の推進により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていると考えられるが、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくるのが予想される。物件費等の増加は経常収支比率悪化の要因となるため、業務内容を見直し、経費抑制に努めていく。

【扶助費】 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均より0.1ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。生活保護費は若干減少したものの、福祉医療費助成や保育園児童委託料などの単独事業分の増加が主な要因であり、増加傾向にあります。今後も児童福祉費関連の増加が見込まれるため、引き続き適切な審査に基づいた支給に努めていく。

【公債費】 公債費の経常収支比率は、対前年比で1.5ポイント改善し、類似団体平均を2.2ポイント下回っているほか、全国平均及び群馬県内平均も下回っている。これは繰上償還額の増加等により類似団体平均を下回っている状況であり、今後は増加も見込まれることから健全な財政運営を図るため、市債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することにより抑制に努めていく。

【補助費等】 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均より4.5ポイント高く、全国平均を上回り、群馬県内平均は下回っている。これは市単独の補助事業である「第3子以降子育て支援事業」の皆増などが主な要因であります。今後は太田市行政効率化委員会の提言を踏まえ、引き続き補助金の必要性や費用対効果等を見極めながら見直しを行い、抑制に努めていく。

【その他】 その他の経常収支比率は、対前年比で0.2ポイント悪化した。類似団体平均を4.2ポイント下回っている。また全国平均及び群馬県内平均も大きく下回っている。これは、後期高齢者医療事業への繰出しの皆増や介護保険事業における給付費等の増加に伴う繰出金の増などが主な要因である。適切な繰出しによる経費節減に努め、普通会計の負担額を減らすことにより抑制に努めていく。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、対前年比では4,383円の減となっている。これは合併により均衡ある地域整備を図るため積極的に建設事業を行ってきた中で、大規模建設事業の減少によるものと思われる。今後は景気後退や円高等の影響により、大幅な税収減が見込まれるため、事業の見直し等を行うことにより投資的経費の抑制に努めていく。

